

大阪府高齢者計画2021（現計画）の概要（計画期間：令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）

■計画の趣旨等：

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を控え、大阪府は高齢化がさらに進展する一方で生産年齢人口は減少。
- ・高齢化に伴う介護総費用等の増大抑止に向けた介護保険制度の持続可能性の確保、全国と比べて独居高齢者世帯率が高い都市型高齢化に対応したサービス提供基盤の整備が必要。
- ・2025年、2040年を見据え、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を深化・推進させ、地域共生社会の実現をめざす。

■計画の位置づけ：老人福祉法、介護保険法及び国計画策定指針に基づき、「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体的に作成 認知症施策の総合的な推進を図るため、新たに「大阪府認知症施策推進計画」を策定

■施策の推進方策・主な取組み：

| | | | |
|----------------------|--|------------------------------|---|
| (1) 自立支援、介護予防・重度化防止 | <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成研修など市町村生活支援・介護予防サービス基盤整備への支援 重点支援市等へのアドバイザー派遣 等 | (5) 福祉・介護サービスを担う人材の確保及び資質の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護分野への参集促進・魅力発信への取組み 介護ロボット導入支援、ICT導入支援 等 |
| (2) 介護給付等適正化 | <ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会委員への研修など要介護認定の適正化の支援 ケアプラン点検に従事する市町村職員への研修 等 | (6) 介護保険事業の適切な運営 | <ul style="list-style-type: none"> 適切な審査判定や認定調査に関する研修の実施 居宅サービス事業者や介護保険施設への指導・監査 等 |
| (3) 医療・介護連携の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村在宅医療・介護連携推進事業のための技術的支援（研修等） 医療介護専門職における医療・介護連携の取組み促進 等 | (7) 権利擁護と社会参加の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村や施設管理者等へ的高齢者虐待防止にかかる研修 住民主体の地域づくり活動への支援（ええまちプロジェクト） 地域における支え合いの担い手の活動が期待される老人クラブへの支援 等 |
| (4) 多様な住まい、サービス基盤の整備 | <ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅の適切な運営、管理の確保等 介護保険施設の計画的な整備、ユニット化の推進 等 | (8) 災害、感染症に対する高齢者支援体制の確立 | <ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設等にかかる被災時の体制整備支援 感染予防策の強化、応援職員の派遣 等 |

■認知症施策の推進方策・主な取組み：

| | |
|------------------------------------|---|
| (1) 普及啓発・本人発信支援 | <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター、キャラバンメイトの養成 認知症ケアパスの市町村における活用促進 世界アルツハイマーデー等の普及・啓発 等 |
| (2) 予防 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う介護予防活動への支援 市町村認知症初期集中支援チームフォローアップ研修 等 |
| (3) 医療・介護の提供、介護者支援 | <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医の養成 かかりつけ医・歯科医師・看護職員等への認知症対応力向上研修 認知症の人への質の高い介護を行う人材を確保するための体系的な研修 市町村が設置する認知症カフェの周知等による支援 等 |
| (4) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加 | <ul style="list-style-type: none"> 大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結 若年性認知症支援コーディネーター設置事業 等 |

高齢者の状況・将来推計

- 全国と同様、大阪府においても、引き続き高齢化の進展・高齢者人口の増加が見込まれる

【高齢化率（65歳以上の割合）】

全国：2020年 28.9% → 2040年 35.3%
大阪府：2020年 27.9% → 2040年 34.5%

出典：【全国】総務省「国勢調査」（1980-2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年4月推計）」を用いて大阪府で作成【大阪府】大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

【大阪府の高齢者人口・生産年齢人口】

高齢者人口（65歳以上）：2020年 244万人 → 2040年 268万人
生産年齢人口（15～64歳）：2020年 528万人 → 2040年 428万人

出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

- 高齢者世帯（世帯主65歳以上）に加え、高齢独居世帯の割合の増加が見込まれる

【高齢者世帯の割合（大阪府）】2020年 37.6% → 2040年 43.6%
【高齢者世帯のうち独居世帯の割合（大阪府）】2020年 40.6% → 2040年 45.3%

出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

- 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる

【認知症有病者数／認知症有病率（大阪府）】

2020年 39.9万人／16.3% → 2040年 53.3万人／20.1%

出典：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）による速報値に国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」による大阪府の男女別・年齢階級別人口の将来推計をかけた算出

次期計画（大阪府高齢者計画2024（仮称））の方向性（案）

（計画期間：令和6（2024）年度～令和8（2026）年度）

令和5年夏に示される国の基本指針案を踏まえ計画を策定し、2040年を見据えた取組みを推進する。

【ポイント（主なもの）（案）】

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み
地域共生社会の実現に向け、市町村や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組みを促進
 - 医療と介護の連携
・高齢者の増加を踏まえた在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築
・高齢者施設における地域の医療資源との連携推進
 - 介護サービスの生産性向上等によるサービスの質の向上
介護人材の確保が一層困難になることが予想される中、従業員の負担軽減と利用者の利便に資する事業を促進
 - 認知症施策の推進
認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる「共生」社会づくりを推進
※令和5年6月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」制定
- * 大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会における審議及びパブリックコメントを経て策定予定
審議会：令和5年8月、11月、令和6年1月、3月の4回開催予定
パブリックコメント：令和6年2月予定